

市職員の給与および人事等の状況をお知らせします

市の職員の定数・給与・休暇などの勤務条件は、法律に基づき市議会の議決で定められた条例や、それに基づく規則で定めています。市民の皆さんにご理解をいただくため、制度の概要やその運営状況を公表します。→職員課(内416)

特集 職員給与・人事

給与の状況

地方公務員の給与は、地方公務員法で生計費、国よほかの地方公共団体の職員、民間企業の従業員の給与などを考慮して定めています。

給与	毎月支給	→ 給料、扶養・地域・住居・通勤・管理職手当等
	勤務実績から支給	→ 特殊勤務・時間外勤務手当等
	一定の時期に支給	→ 期末・勤勉・退職手当

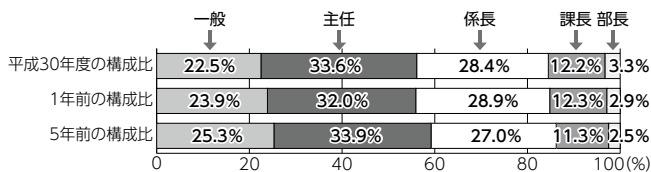
3. 一般行政職の級別職員数等の状況 (平成30年4月1日現在)

(1) 一般行政職の級別職員数と給料表の状況

区分	標準的な職務内容 (*1)	職員数 (*2)	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	部長職	14人	3.3%	494,000円	526,700円
4級	課長職	52人	12.2%	284,000円	455,000円
3級	係長職	121人	28.4%	224,800円	415,100円
2級	主任職	143人	33.6%	198,500円	362,500円
1級	一般職	96人	22.5%	140,300円	324,300円

(*1) それぞれの級に該当する代表的な職務
(*2) 市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数

標準的な職務内容の構成比



4. 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

(*) 内は再任用職員の支給割合

区分	国分寺市		東京都		国	
	平成29年度 1人当たりの支給額	期末手当	勤勉手当	勤勉手当	勤勉手当	勤勉手当
支給割合	1.762,623円	2.6月 (1.45月)	1.9月 (0.9月)	1.8月 (0.82月)	—	—
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職務段階加算 3~20%	職務段階加算 3~20%	職務段階加算 3~20% 管理職加算 15~25%	職務段階加算 5~20% 管理職加算 10~25%	—	—

※管理職員は期末と勤勉の月数が上記と異なります (合計月数は同じ)
※勤勉手当への勤務実績の反映状況=人事評価の結果 (S・A・B・C・D) の勤勉手当達成率への反映を行っています

(2) 退職手当

平成30年4月1日現在

区分	国分寺市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23月分	—	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	30.5月分	—	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	43月分	—	39.7575月分	47.709月分
最高限度率	—	—	47.709月分	—
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
	定年と定年前早期退職では、退職日前20年間の職務の区分に応じて調整額加算あり		退職日前5年間の職務の区分に応じて調整額加算あり	
1人当たり支給額 (*)	5,009,024円	22,448,874円	—	—

(*) 平成29年度に退職した職員に支給された平均額

(3) 地域手当

平成30年4月1日現在

支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり支給年額 (平成29年度決算)	支給対象地域	支給率	支給対象職員数 (支給率)	国の制度 (支給率)
3億8,853万7千円	645,411円	市内全地域	16%	602人	16%

(4) 特殊勤務手当

平成30年4月1日現在

区分	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成29年度)	手当の種類 (手当数)
一般行政職	3,265,550円	45,355円	12%	4種類
名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度決算)	支給単価
税務事務特別手当	税務事務に従事する職員	市税の賦課徴収業務	2,791,650円	賦課徴収=150円/日 滞納整理=600円/日
福祉等訪問指導手当	福祉関係等に従事する職員	各法に定める業務を行うため家庭を訪問する業務	346,250円	250円/日
重度心身障害児療育手当	子育て相談室に勤務する職員	重度心身障害児の療育業務	84,700円	100円/日
環境業務手当	環境対策課に勤務する職員	はち・不快害虫駆除・犬猫死体の取扱業務	77,400円	300円/件

(5) 時間外手当

区分	平成29年度決算	28年度決算
支給実績	1億5,895万4千円	1億6,069万3千円
支給職員1人当たり支給年額	26万4千円	26万6千円

1. 総括

(1) 人件費 (*1) の状況 (平成29年度普通会計 (*2) 決算)

住民基本台帳人口 (平成30年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
121,673人	552億6,348万2千円	13億5,569万8千円	67億6,528万9千円	12.2%	14.8%

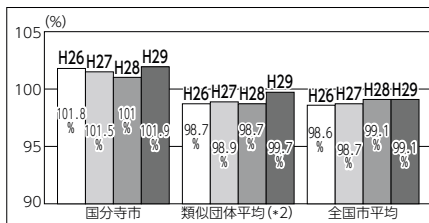
(*1) 一般職員の給与、特別職に支給される給料・報酬・共済費などを含む
(*2) 一般会計と一部の特別会計 (土地取得特別会計・国分寺都市計画事業園分駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計) を加え、会計間の重複などを控除して得られる統計上の会計

(2) 職員給与費の状況 (平成29年度普通会計決算)

職員数 (*1) A	給与費 (*2)			計 B	1人当たりの給与費 B/A
	給料 (*3)	職員手当 (*3)	期末勤勉手当		
602人 (53人)	23億1,196万9千円 (9,345万6千円)	7億2,248万1千円 (2,092万4千円)	10億6,109万9千円 (2,145万1千円)	40億9,554万9千円 (1億3,583万1千円)	680万3千円 (256万3千円)

() 内は再任用職員で上段に含みません
(*1) 平成29年4月1日現在の人数
(*2) 人件費から特別職 (市長・副市長・教育長・各種委員) や議員の報酬・給与・共済費を除いたもの
(*3) 退職手当を含みません

(3) ラスパイレス指数 (*1) の状況 (各年4月1日現在)



(*1) 国家公務員の給料水準を100とした場合の地方公務員の給料水準を示す指数
(*2) 人口規模や産業構造が類似している団体の指数を単純平均

2. 職員の平均給与月額、初任給の状況

(1) 平均年齢、平均給料月額・給与月額の状況

■平成30年4月1日現在の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
一般行政職	41.2歳	325,255円	434,632円	401,470円
技能労務職	51.9歳	350,091円	425,744円	415,048円

■平成29年4月1日現在の状況

※東京都、国などの平成30年4月1日現在の状況が未公開のため平成29年4月1日現在で比較

区分	平均年齢	平均給料月額 (*1)	平均給与月額 (*2)	平均給与月額 (国比較ベース) (*3)
				国分寺市
一般行政職	41.4歳	326,973円	437,161円	403,077円
東京都	41.5歳	314,841円	445,081円	396,007円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	42.3歳	320,883円	408,493円	371,942円
技能労務職	51.4歳	351,023円	423,134円	416,293円
東京都	49.3歳	293,011円	395,511円	363,901円
国	50.6歳	286,833円	—	328,360円
類似団体	50.3歳	333,058円	388,944円	372,786円

(*1) 各職種の職員の基本給の平均
(*2) 給料月額と毎月支払われる扶養・地域・住居・時間外勤務手当等のすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているもの
(*3) 国家公務員の平均給与月額に時間外勤務手当・特殊勤務手当等が含まれていないことから、比較のため、それらを除いたもの

(2) 初任給の状況

平成30年4月1日現在

区分	国分寺市		東京都		国	
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	総合職	一般職
一般行政職	182,700円	144,600円	182,700円	144,600円	183,700円	179,200円
技能労務職	142,000円	—	—	—	—	147,100円

※このほか、扶養・地域・住居・通勤手当等を支給

(3) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

平成30年4月1日現在

区分	経験年数	10年	20年	25年	30年
		一般行政職	283,117円	362,856円	400,117円
技能労務職	高校卒	—	—	341,700円	—
	中卒	—	—	—	325,750円

市役所への申し込み・問い合わせの時間は、特記がない場合は月々金曜日午前8時30分～午後5時 (正午～午後1時を除く) の受付となります。

特集 職員給与・人事

5. 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

給与	職名	給料月額等		
		(参考)類似団体における最高額	(参考)類似団体における最低額	
市	市長	900,000円	1,030,000円	
	副市長	770,000円	880,000円	
	教育長	710,000円	—	
議	議長	540,000円	760,000円	
	副議長	490,000円	670,000円	
	議員	470,000円	620,000円	
期末手当	市長	平成29年度支給実績 4.5月分		
	副市長	—		
	教育長	—		
	議員	—		
退職手当	市長	算定方式(在職1年につき) 1期の手当額(*) 支給時期		
	副市長	給料月額×350/100	12,600,000円	退職時
	教育長	給料月額×300/100	9,240,000円	
	議員	給料月額×220/100	4,686,000円	

(*) 4月1日現在の給料月額と支給率に基づき、1期(4年=48月×教育長は3年=36月)勤めた場合の退職手当の見込み額

(注) 類似団体における最低額には、減額措置を行っている団体の支給額が含まれています。

4. 職員の手当の状況(続き)

手当名	内容・支給単価	国の制度との異同	国の制度	平成29年度決算	
				支給実績	職員1人当たりの支給年額
扶養手当	配偶者	異なる	配偶者	50,715,343円	84,245円
	子		子		
	その他扶養親族		その他の扶養親族		
住居手当	16歳~22歳の子	16歳~22歳の子	16歳~22歳の子	11,891,864円	19,754円
	34歳以下世帯主で借家居住者	借家居住者家賃区分に応じて支給限度 27,000円/月			
通勤手当	交通機関利用者	異なる	交通機関利用者	46,418,958円	77,108円
	交通用具使用者		交通用具使用者		
管理職手当	部長相当職	異なる	俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定める額を支給	63,414,720円	975,611円
	課長相当職				

定員の状況(平成30年4月1日現在)

(4) 等級と職制上の段階ごとの職員数

行政職給料表(1)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳		職制上の段階
		職員数	構成比	職名	職員数	
1級	2~5級に属さない職員の職務	147人	24.7%	一般職員	147人	係員級
2級	主任の職務	236人	39.7%	主任	236人	
3級	係長・担当係長・園長・館長の職務	142人	23.9%	係長	65人	係長級
				担当係長	64人	
				園長	3人	
4級	課長・担当課長・室長・統括指導主事・委員会等の事務局長・市議会事務局長の職務	56人	9.4%	課長	45人	課長級
				担当課長	5人	
				室長	2人	
				統括指導主事	1人	
				事務局長	2人	
				議会事務局長	1人	
5級	部長・担当部長・会計管理者・市議会事務局長の職務	14人	2.3%	部長	9人	部長級
				担当部長	3人	
				会計管理者	1人	
合計		595人	100%			

行政職給料表(2)

等級	等級別基準職務表に規定する基準となる職務	合計		内訳	職制上の段階
		職員数	構成比		
1級	2・3級に属さない職員の職務	3人	5.5%	一般職員	係員級
2級	技能主任の職務	49人	89%	技能主任	
3級	技能係長の職務	3人	5.5%	技能係長	
合計		55人	100%		

人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免と職員数に関する状況

(1) 任命権者別の職員数の状況

平成30年4月1日現在

区分	職員数
議会	6人
市長	548人
教育委員会	89人
選挙管理委員会	4人
監督委員	3人
農業委員会	(3人)
合計	650人

※職員数は、一般職に属する職員数
※()内は、職務を兼任している職員数を再掲

(2) 任免の状況(平成29年度)

区分	採用者数	退職者数	備考
一般事務	32人	12人	
一般技術	0人	5人	土木技術・建築技術
福祉技術	0人	5人	保育士・介護福祉士
保健師	1人	1人	
技能労働	0人	1人	一般作業
合計	33人	24人	

(3) 採用試験の実施状況(平成29年度)

※I種は大学卒業程度の試験内容

職種	第一次試験		第二次試験		第三次試験	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
I種 一般事務	1,048人	232人	192人	79人	78人	50人
I種 保健師	14人	11人	11人	6人	—	—
I種 一般技術(土木技術)	14人	7人	7人	4人	—	—
I種 経験者主任(土木技術)	3人	2人	2人	2人	—	—
I種 一般技術(建築技術)	5人	2人	2人	2人	—	—
I種 経験者主任(建築技術)	2人	0人	—	—	—	—

(4) 昇任試験の実施状況

(平成29年度)

区分	受験者数	合格者数
係長昇任試験	14人	11人

2. 職員の人事評価の状況(平成29年度)

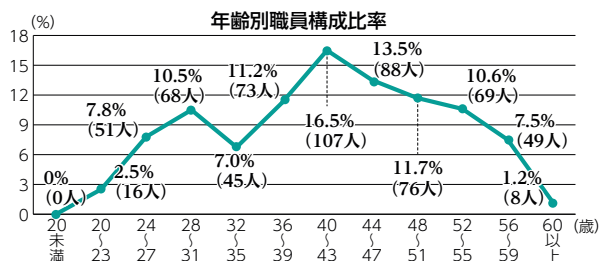
区分	内容
評価期間	平成29年4月1日~30年3月31日
評価基準日	平成30年1月1日
評価対象者	部長職・課長職・係長職・主任職・一般職
評価項目	業績評価(業務目標の達成度)、能力評価(職務遂行過程における能力の発揮状況)
対象人数	662人

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数(人)(*)			主な増減理由	
		平成29年度	30年度	対前年増減数(人)		
一般行政	議会	6	6	0		
	総務	150	158	8	(増) 西国分寺駅等周辺整備担当部長新設、coco bunjiプラザ、国立駅前にたちこくふんじ市民プラザサービスコーナー開設に伴う増員 (減) 職員課付休職者の復職	
	税務	44	45	1		
	民生	167	164	-3	(増) 入園相談担当体制強化 (減) 保育士・保健師退職者の不補充	
	衛生	57	60	3	(増) 認知症および介護予防普及啓発事業事務移管	
	労働	1	1	0		
	農林水産	3	3	0		
	商工	7	6	-1	(減) 宇田関連事業事務移管	
	土木	75	77	2	(増) 都市計画道路建設・無電柱化事業等への体制強化	
	小計	510(26)	520(29)	10(3)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 42.7人	
	特別行政	教育	92	89	-3	(減) 図書館業務アウトソーシング
	小計	92(20)	89(19)	-3(-1)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 7.3人	
	公営企業等会計	下水道	11	10	-1	(減) 再任用フルタイム職員の短時間化
その他		31	31	0		
小計		42(0)	41(1)	-1(1)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 3.4人	
合計	644(46)	650(49)	6(3)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 53.4人		

※()内は、再任用短時間勤務職員数で上段の職員数に含ません
(*) 職員数は一般職に属する職員数

(2) 年齢別職員構成の状況



(3) 職員数の推移

	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	520	520	527	515	510	520	0(0%)
教育	111	103	95	93	92	89	-22(-19.8%)
普通会計	631	623	622	608	602	609	-22(-3.49%)
公営企業等会計	40	37	39	39	42	41	1(2.5%)
総合	671	660	661	647	644	650	-21(-3.13%)

凡例 日時 場所 対象 内容 講師 定員 費用 申込方法 持ち物 問い合わせ先 ホームページ FAX 番号 メール 託児あり 主催 共催 注意

8. 職員の研修の状況 (平成29年度)

公務員としての倫理観・使命感を持ち、市民に信頼され、優れた問題解決能力や職務遂行能力、幅広い視野に立つ人間性豊かな職員を育成するため、研修を実施しています。

Table with columns: 区分, 内容, 延べ受講者数. Includes sections for ①庁内研修, ②派遣研修, and ③外部研修.

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

Table with columns: 1週間の正規の勤務時間, 開始時刻, 終了時刻, 休憩時間. Includes sub-tables for 超過勤務の状況 and 特別休暇の概要.

4. 職員の休業に関する状況 (平成29年度)

Table with columns: 区分, 取得者数. Rows include 育児休業 and 育児部分休業.

5. 職員の分限および懲戒処分の状況 (平成29年度)

Table with columns: 区分, 免職, 休職, 降任, 降給. Includes text for 分限処分 and 懲戒処分の説明.

6. 職務の服務の状況 (平成29年度)

Table with columns: 区分, 内容, 違反者数. Includes text about 職員は、全体の奉仕者としての公共の利益のために勤務し、職務の遂行に当たっては、全力で専念しなければならない.

7. 職員の退職管理の状況 (平成29年度)

Table with columns: 職離職時職位, 退職者数, 再就職先 (市特別職, 市再任用職員, 民間企業等), 再就職者合計.

9. 職員の福祉および利益の保護の状況 (平成29年度)

(1) 厚生福利制度
職員の厚生福利制度として、地方公務員法第42条の規定に基づき、職員互助会を設置し、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事業を行っています。

Table with columns: 傷病, 死亡. Rows include 公務災害件数 and 通勤災害件数.

10. 公平委員会の業務の状況 (平成29年度)

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況
職員は、給与・勤務時間その他の条件に関し、公平委員会に対し、市の当局から適切な措置が取られるよう要求することができます。

Table with columns: 年度当初係属件数, 年度申し立て件数, 年度処理件数, 年度末係属件数.

職員の職務に係る倫理の保持に関する状況等

→職員課(内416)

職員倫理条例

職員の職務に係る倫理の保持を図るため、職員倫理条例を制定し、平成19年1月1日から施行しています。

平成29年度の職員の職務に係る倫理の保持に関する状況等

- ①職員に対する研修
新規採用職員に対する公務員倫理・職員倫理条例の研修の実施
受講者数=33人
②贈与等報告書の件数=12件(講演の謝礼等)
③職員倫理条例に違反することを理由として行った懲戒処分等=0件

公益通報等

公益通報の機会を拡充し、公正な職務の執行を損なう行為を防止するため、職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例を、平成19年10月1日から施行しています。

平成29年度の運用状況

- ①公益通報の件数=0件
②公正な職務の執行を損なう行為に関する報告書の件数=0件